



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所

コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼経理財務部長 (氏名) 金子 和裕

TEL 053-457-1227

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,100	10.3	1,309	△4.5	1,806	△7.4	1,176	1.1
26年3月期第3四半期	43,618	6.6	1,371	7.4	1,950	34.9	1,163	15.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,508百万円 (△26.3%) 26年3月期第3四半期 2,045百万円 (105.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	139.37	—
26年3月期第3四半期	137.38	—

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,295	17,615	40.6
26年3月期	44,694	17,062	38.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,577百万円 26年3月期 17,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い平成27年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.3	1,700	△11.1	1,850	△26.5	1,300	△16.0	154.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額へ修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,561,060 株	26年3月期	8,561,060 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	296,935 株	26年3月期	95,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,439,084 株	26年3月期3Q	8,466,150 株

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。(27年3月期3Q 201,600株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移した一方、個人消費については消費税増税の影響による落ち込みから持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況で推移しました。また、世界経済については、米国は雇用や個人消費が回復基調で推移する一方、中国や新興国は低水準の成長にとどまりました。このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の推進にあたり、ブランド戦略として『Shigeru Kawai』を核とした著名アーティストの活動支援や、音楽系外部団体等との連携強化を図り、全世界へカワイブランドを発信することにより、企業価値の向上に努めました。また、重要市場である中国において、音楽文化振興とカワイブランドの認知拡大及び信頼性のさらなる向上のため、中日友好和平発展基金会との間に「河合音楽教育・中日友好交流基金」を設立しました。販路・売上高の拡大に向けた取り組みとしては、当社電子ピアノの主力モデルである『CN シリーズ』や、ステージピアノ『MP シリーズ』をモデルチェンジし市場投入するとともに、前期末に子会社化した株式会社全音楽譜出版社との相乗効果の具体化や、iOS アプリとして『タッチノートーション』を発売し新市場での展開に注力しました。さらに、カワイ札幌の移転・リニューアルや音楽教室のスクラップ&ビルドを実施し、また金属事業における生産能力拡大のために新ラインの増設を行うなど、今後の成長に向けた設備投資にも力を入れてまいりました。

その結果、海外の鍵盤楽器販売の伸長や円安による為替のプラス影響、金属事業での売上増加なども加わり、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,100百万円(前年同期比4,482百万円増)となりました。一方、利益については、上記売上高の増加はありましたが、教育関連事業における生徒数減少による収入減の影響が大きく、営業利益は1,309百万円(前年同期比62百万円減益)となり、経常利益は1,806百万円(前年同期比144百万円減益)となりました。四半期純利益については、税金費用の減少により1,176百万円(前年同期比13百万円増益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (楽器事業)

楽器事業は、国内では『Shigeru Kawai』を中心としたピアノの拡販に注力するとともに、電子ピアノの新商品投入を行いました。消費増税の影響により、消費マインドの落ち込みや消費者の低価格志向が強まり、高額商品を中心にピアノ販売が減少しました。

一方、海外では、販売プロモーション活動の強化や、アップライトピアノの新モデル『K シリーズ』の拡販、電子ピアノの主力商品のモデルチェンジを行ったことにより各地域で販売を伸ばしました。

この結果、売上高は為替影響もあり25,203百万円(前年同期比3,955百万円増)となりましたが、国内のピアノ販売の減少、円安の進行による仕入原価の上昇などにより営業利益は41百万円(前年同期比26百万円減益)となりました。

#### (教育関連事業)

教育関連事業は、生徒数減少に歯止めをかけるべく、人口増加エリアへの教室新設に加え、市場ニーズに即したコースの拡充を行いました。また、不採算教室の廃止を推進し、教室運営費用の削減など収益性の改善にも注力しましたが、既存コースの生徒数減少をカバーすることができず、売上高は12,471百万円(前年同期比250百万円減)となりました。営業利益は、売上高の減少により796百万円(前年同期比186百万円減益)となりました。

#### (素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業におけるCVT(無段変速機)関連部品や半導体関連部品の受注増加などにより売上高は8,431百万円(前年同期比808百万円増)となり、営業利益は570百万円(前年同期比95百万円増益)となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、保守料収入の減少により、売上高は 1,866 百万円（前年同期比 20 百万円減）となり、営業損失は 35 百万円（前年同期比 16 百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、金属事業における生産能力拡大のための新ライン増設などの設備投資により固定資産は増加しましたが、短期借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどにより、43,295 百万円（前期末比 1,399 百万円の減少）となりました。

負債合計は、短期借入金の減少などにより、25,680 百万円（前期末比 1,952 百万円の減少）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、17,615 百万円（前期末比 553 百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成26年11月12日に公表いたしました平成27年3月期の通期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日（平成27年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社は、平成 26 年 9 月 17 日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランは、「カワイ従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「カワイ従業員持株会信託」（以下「E-Ship 信託」という。）を設定し、E-Ship 信託は、今後 5 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で E-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship 信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により E-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において E-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 3 四半期連結会計期間 495 百万円、201 千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第 3 四半期連結会計期間 500 百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,387	7,014
受取手形及び売掛金	6,529	6,008
商品及び製品	4,345	4,954
仕掛品	1,422	1,415
原材料及び貯蔵品	1,638	1,854
その他	2,235	2,428
貸倒引当金	△172	△181
流動資産合計	25,387	23,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,239	5,268
機械装置及び運搬具(純額)	2,079	2,664
土地	6,479	6,433
その他(純額)	1,139	864
有形固定資産合計	14,938	15,231
無形固定資産		
のれん	534	453
その他	751	866
無形固定資産合計	1,285	1,320
投資その他の資産		
繰延税金資産	354	420
その他	2,996	3,029
貸倒引当金	△268	△200
投資その他の資産合計	3,082	3,249
固定資産合計	19,306	19,801
資産合計	44,694	43,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	3,842
短期借入金	4,117	2,694
未払法人税等	741	283
賞与引当金	853	310
製品保証引当金	63	61
その他	4,161	3,960
流動負債合計	14,188	11,154
固定負債		
長期借入金	1,306	2,342
環境対策引当金	44	44
老朽化設備対策引当金	90	31
退職給付に係る負債	10,831	10,930
資産除去債務	653	654
その他	517	521
固定負債合計	13,443	14,525
負債合計	27,632	25,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	10,888	11,605
自己株式	△159	△655
株主資本合計	18,083	18,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	294
為替換算調整勘定	358	409
退職給付に係る調整累計額	△1,667	△1,430
その他の包括利益累計額合計	△1,058	△726
少数株主持分	37	37
純資産合計	17,062	17,615
負債純資産合計	44,694	43,295



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,618	48,100
売上原価	32,774	36,203
売上総利益	10,843	11,896
販売費及び一般管理費	9,472	10,587
営業利益	1,371	1,309
営業外収益		
為替差益	592	577
その他	173	152
営業外収益合計	765	729
営業外費用		
支払利息	43	38
売上割引	49	54
寄付金	15	73
その他	76	65
営業外費用合計	185	233
経常利益	1,950	1,806
特別利益		
受取補償金	29	32
その他	4	0
特別利益合計	34	32
特別損失		
固定資産除却損	11	24
特別損失合計	11	24
税金等調整前四半期純利益	1,973	1,813
法人税等	822	637
少数株主損益調整前四半期純利益	1,151	1,175
少数株主損失(△)	△11	△0
四半期純利益	1,163	1,176

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,151	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	42
為替換算調整勘定	807	42
退職給付に係る調整額	-	238
持分法適用会社に対する持分相当額	28	8
その他の包括利益合計	894	332
四半期包括利益	2,045	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050	1,507
少数株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,248	12,721	7,623	1,886	43,480	138	43,618	-	43,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	168	270	439	201	641	△641	-
計	21,249	12,721	7,791	2,157	43,920	340	44,260	△641	43,618
セグメント利益又は 損失(△)	67	982	475	△51	1,474	△14	1,460	△89	1,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△89百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,203	12,471	8,431	1,866	47,972	128	48,100	-	48,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	246	269	515	137	653	△653	-
計	25,203	12,471	8,677	2,135	48,488	265	48,754	△653	48,100
セグメント利益又は 損失(△)	41	796	570	△35	1,373	△20	1,353	△44	1,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。